

## 1. 基本的な考え方

私たち MOCOM グループは基本方針 (\*1)に基づき、お客様、お取引先、株主、地域社会、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様に支えられ、社会の発展に資する事業活動に取り組んでいます。

私たちはグローバルに展開する事業活動のなかで影響を受けるすべてのステークホルダーの人権が守られなければならないことをよく理解し、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

### (\*1)基本方針

1. 製品の品質を第一に考え情熱を傾ける。  
Devote all our heart into Product Quality.
2. お客様の生活を便利でよりよいものにする。  
Make Customer's Life Convenient and Enjoyable.
3. 私たちの幸せは私達のベストな仕事で築いてゆく。  
Build up our Happiness by our Good Work.

## 2. 本方針の位置づけ及び適用範囲

本方針は、MOCOM グループの業務に従事するすべての役員、従業員及び派遣社員（以下「役員と従業員」）に対して適用される、人権に関する最上位の方針です。

本方針はすべての役員と従業員に適用されます。私たちは、役員と従業員が「人権を尊重される存在」として、差別のない安全な職場で、働きがいをもって仕事ができるよう環境整備に努めます。また、役員と従業員は「他者の人権を尊重すべき存在」であることを理解し、本方針を実践します。

私たちは、すべてのビジネスパートナーに対して、本方針への支持を継続して働きかけ、協働して人権の尊重に取り組めます。ビジネスパートナーにおいて人権侵害への関与が確認された場合は、社会的責任を果たすよう働きかけを行います。

## 3. 国際規範・法令などの遵守

私たちは、世界のすべての人々が享受すべき基本的人権について規定した国際規範（「国際人権章典」、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、「OECD 多国籍企業行動指針」など）を支持・尊重した事業活動を行います。また、事業活動を行う国または地域においては、当該国または地域の法令などの遵守徹底に取り組めます。

万が一、事業を行う当該国または地域の法規制と国際的な人権規範との間に矛盾が生じる場合には、より高い基準に従って問題を改善するための方法を追求します。

## 4. 人権尊重に対する責任

私たちは、自らの事業活動が、直接・間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があること

を理解しています。ステークホルダーの人権を侵害しないよう、最大限配慮し適切に対処することで人権尊重の責任を果たします。

- (1) 私たちは、年齢、国籍、人種、民族、出身、宗教、信条、政治的指向、婚姻状態、家族構成、性別、性的指向、性自認、障がい、雇用形態などを理由としたいかなる差別も認めません。
- (2) 私たちは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど、個人の尊厳を傷つける一切のハラスメント行為を許容せず、心理的安全性が担保された風通しのよい組織風土を醸成します。
- (3) 私たちはお互いの多様性や価値観を認め合い、一人一人がいきいきと働ける職場づくりを推進するため、ダイバーシティ推進を重要な経営課題と位置づけています。また、結社の自由、労使協議、労働安全衛生などの分野にも積極的に取り組み、従業員などとの対話を通じて安全で働きやすい職場環境を提供します。
- (4) 私たちは、人身売買、暴力・脅迫・債務などによる強制労働、児童労働、現代奴隷を認めません。

## 5. 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権に関わるリスクを把握・評価し、人権尊重の取り組みの効果を検証・改善するための一連の仕組み（人権デュー・ディリジェンス）を第三者機関と協力して整備し、これを継続的に実施します。

## 6. 対話

私たちは、ステークホルダーとの対話と協議を継続的に行うことにより、人権尊重の取り組みの改善に努めます

## 7. 教育

私たちは、本方針が役員・従業員などに正しく理解され、事業活動で実践されるよう、適切な教育を実施します。また、ビジネスパートナーの皆さまにも本方針を実践していただけるよう、よい取り組みの共有などを積極的に働きかけていきます。

## 8. 救済へのアクセス

私たちは、自らの事業活動が、直接・間接的に人権に対して負の影響を与えたことを認識した場合、適切な手段を通じて速やかに救済措置を講じ、必要に応じ、ビジネスパートナーとともに是正に取り組みます。この過程では、通報者に対する報復などの不利益な取扱いを禁止し、通報者を保護します。

## 9. 情報開示

私たちは、これまでの項で述べた人権尊重の取り組みの進捗を当社ウェブサイトや報告書などを通じて定期的に情報公開します。